

中国メディアにおける日中紛争報道の変容

—日本のメディア報道からの引用分析を手がかりに—

SHI Chen

第二次世界大戦以降、日中関係は 1972 年の日中国交正常化により、両国は互いに友好的な関係を築いてきた。その間に、政府および民間の交流も推進された。しかし、良い時代はいつまでも続かない。1980 年代の「蜜月期」は、歴史教科書の記述を巡る問題や、靖国神社公式参拝の問題および尖閣諸島問題により終焉を迎えた。こうした日中間の紛争の原因がある中、中国では数回大規模な反日デモが起こった。2005 年に大規模反日デモが発生して以来、日中関係は非常に不安定である。そうした中、政治、外交面の問題は勿論、両国の教育とメディアも重要な役割を果たしている。日本と中国の歴史教育に違いがあることで、両国国民の歴史認識がずれている。更に、両国のメディアも日中両国の市民から互いに反感を持たれている。この悪循環は長年続いている。

中国は建国以来、胡耀邦政権の時代以外は、政権を強固にし、国内の安定を図るため、メディアと世論を強くコントロールしていた。胡錦濤元国家主席は「輿論導向(世論の導き)」という概念を提出し、それを中国新聞政策の核心とした。中国のマス・メディアは、この概念を基礎とし、政府の宣伝道具として動いていた。グローバル化の現在、ネット等のニューメディアが活発化してきたことが中国の伝統メディアに衝撃を与えている。その影響で、テレビや新聞などの伝統メディアも進化しつつある。新しいメディア(インターネットなど)は、日本のメディアの報道内容を大量に引用し、伝統的なマス・メディアも徐々に日本の報道を引用することが多くなってきた。この報道方式は、中国メディアが発信力を高める意識を持ち始めてきたことの表れのひとつだと考えられる。しかし、報道の自由などにはまだ多くの問題が存在している。

本研究は、中国メディアにおける日中「紛争報道」の「引用」報道を分析の対象としている。引用は翻訳行為であるため、原文と翻訳文の比較、引用の方式を分析することにより、日中それぞれの送り手の立場の違いが考察できるからである。一方、中国の報道統制により、本国で発生し

た事件が中国国内で報道されず、外国で報道された記事を引用して報道されるケースもある。ニュースメディアの道徳品行は、客観、公正と均衡を提唱する。ひとつのニュースの中で、観念の違いや対立的な声が多くなればなるほど、対話性が高く、民主性、公正性と表すことが出来そうである。この現象により、中国メディアが発信力を高める意識をもっていると考えられる。しかし、認めなければならないのは、ニュースメディアはいくら客観、公正を強調しても、社会主流のイデオロギーを受け継ぐ、宣伝する機能を持っているということである。特に紛争報道は、政治性が高いことがその一番重要な特徴である。

具体的な研究方法は、批判的実在論、言説分析、対話理論について説明し、テキストマイニングで『人民日報』における日中紛争報道の全体像を可視化する。更に、KH-coder の分析により日中紛争に対して『人民日報』の日本メディアへの引用状況と報道傾向を解明する。

次に、日中の 2005 年～2014 年間の紛争を巡り、中国の二紙『人民日報』と『鳳凰週刊』における日中紛争報道の引用報道の対話性の分析を行なう。大陸系の『人民日報』(中国共産党の機関紙)および香港系の『鳳凰週刊』(中国・香港にある、唯一政府を批判できるマス・メディア)はどのように日本メディアの報道内容を引用しているのかを調査し、それらを比較検証した上で、中国におけるニューメディアがどのように中国のメディア構造を変えるのか、市民はどのようにメディアからのメッセージを理解すべきかを解明する。

『人民日報』と『鳳凰週刊』における 10 年間の日中紛争報道における日本メディアの報道内容の引用状況の分析を行った結果、中国のマス・メディアである『人民日報』と『鳳凰週刊』は、議題の設定および論じ方に相違点があることが明らかになった。更に、メディアの報道傾向とその裏にあるイデオロギーの違いも解明された。中国には言論統制が存在している一方、「自メディア」が急速に発展してきた。自メディアは中国のメディア構造に変化を生じさせており、それと同時に様々な問題が発生している。言論統制環境のもとにあり、メディア・リテラシーが比較的低い中国の市民にとっては、自メディア、更にネットメディアはどのように発展するのか、どの問題を解決すべきかということが、これからの課題である。こうした現状を踏まえ、中国のメディアと言論の自由は今後どうなっていくのか、研究する価値があるだろう。